

型商店とか住宅団地とか出てきたので、北中学区の人口がどんどん減ってます。

それで、北中学区というのは良質な地下水があるところなんですよ、清水町とか、あの周辺とかですね。ですから、もちろんその水資源というのは大切ですけども、そんなにどんどんどんくみ上げて噴水を出すわけじゃないですから、家庭用の消雪なんて本当にわずかなんですよ。ですから、そういった人口のアンバランスなどの観点からも、単独でああいった敷地に家を建てると消雪する必要がないと、これはすごく魅力だと思うんですよ。

みずはの郷が売れたのも、4日の日に市長、消雪道路がすばらしく完備しているからだ。ですから、南陽市から住宅買われた方、いらっしやいますよね。せっかくうちあるのに、これが現実だと思うんですよ。

私、みずはの郷をぐるっと見てきましたけども、あそこはすばらしくて、ほとんどの家の雪おろししなくてもいいんじゃないですか、あそこね。ですから、そういうところにやはり欲しがるんですよ。今、南陽市の国道13号線沿いには、民間ですごい数の住宅団地を今やっておりますね。必死ですよ。

天童市は、今すごく住宅団地を形成してますが、補助金は25万円ですよ、あそこ。額が少ないんですね。ただ、魅力があるのでどんどんいらっしゃるということだと思うんですが、長井市もこの人口減少の状態を見ますと本当に厳しいですよ、市長ね。ですから何とか、何でも頑張って、ある資源を生かして定住人口のほうにつなげていかなければならないと私は思います。もう一度、どうですか、市長。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 議員おっしゃるとおり、消雪っていいですか、雪を克雪するっていうのは非常に重要なこれからのまちづくりの指針になると思いますので、ぜひ検討していかなくちゃいけな

いなというふうに思いますし、あとは住宅の団地なんかも、やっぱり北中学区なんかもつくりたいと思ってるんですが、ポイントは、民間ではなかなか安くできないんですね。ですから、そこが私ども安くできるというのは、私どもの使命なのかなと思ってますんで、それとあわせて克雪もいろいろな支援をして、魅力ある地域をつくっていききたいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** 民間でも安くできる手法はあります。これはきょうの論点ではないので申し上げませんが、私はポリシーとして、予算の手当てをできそうもないようなことを提案したりは一切しないというふうな信念を持っています。なるべく予算はかかっても費用対効果があるもの、あと投資をしても必ず戻ってくるものを6月議会から何回かに分けて予算総括質疑等でも言ってまいりました。

今年度予算で介護人材育成支援事業ということで154万円、これ予算がつかしました。これ私が主張してきました、介護の人材を育てて、投資をしても定着すれば市民税とか給料とか、あと結婚して子供を産むとか、そういったことにつながりますよというふうなことを市長も考えていただいたと思うんです。これがやはり今の少子化対策になるんだと私思います。

ヨークベニマルの撤退後の問題にしても、私昨年6月から耳にたこができるぐらい市長に申し上げてきました。現実になりましたよね。ですから、私は先を見通す力はそれなりに持ってると思います。ですから、今後も前向きな提言をしてまいりますので、ぜひ人口減少対策に立ち向かう信念を市長にも今後もお示ししていただきたいとお願い申し上げまして質問を終わります。

鈴木富美子議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位7番、議席番号6番、鈴木富美子議員。

(6番鈴木富美子議員登壇)

○**6番 鈴木富美子議員** おはようございます。

私は、先日、主人の母の一周忌で熊本県に行っていました。空から見た日本列島は何も問題などないように穏やかに見えてましたが、どこの市町村も少子高齢化、子育て支援、婚活など、課題が満載のようです。この課題が少しでも解決できるよう願っております。

内谷市長の平成28年度施政方針の中に、長井市総合戦略の軸として、教育・子育てを上げておられました。女性の視点から、子育てに関して通告書に従いまして3項目の質問に入らせていただきます。

第1項目、ベビーボックスプロジェクトについて伺います。

私が初めてこのプロジェクトを知ったのは新聞記事でした。次は市報と一緒に皆様のところに配布になりました1月15日号のあやめReportです。正直に言って、最初耳にしたとき、赤ちゃんポストのような意味合いに感じたところでした。なぜ有名デザイナーなのでしょうか、市長にお伺いいたします。

ベビーボックスは品物だけでなく、ソフト面で子育ての仕掛けを入れるとお聞きしております。地元の若いママたちに提案してもらうなど、ベビーボックスについての提案を共有することによって子供の話題をお茶飲み会などを開催するなどしてママたちを孤立させない、これも子育ての手助けの一つではないでしょうか。

3月4日の一般質問で、宇津木議員が水と子育ての関係について質問をなされましたが、市ではこのプロジェクトとどのようにかわるのか、内容はどのように考えているのか、また、子育て推進課との連携はあるのか、総合政策課

長にお聞きいたします。

また、市内の企業の製品を入れるとの内容もありましたが、具体的な案はあるのでしょうか。それによって地域の経済効果は期待できるのでしょうか、市長にお伺いいたします。

第2項目、ファミリーサポート事業について伺います。

もともとの目的は、同じ地域の住民同士が子供を有償で援助する活動です。乳幼児や小学生などの児童をお持ちの子育て中の皆様を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する会員と援助を行う会員との相互援助活動に関する連絡調整を行うものです。平成17年度から厚生労働省が次世代育成支援対策交付金として始めたものです。現在、名称は変わっておりますが、平成27年度は地域子ども・子育て支援事業で国から交付されています。長井市では、NPO法人まごころサービス長井に委託し、運営されています。現在、登録会員が251名、協力会員が15名とお聞きいたしました。

長井市のファミリーサポート事業は、いつからスタートし、最近5年間の利用状況はどうでしょうか。子育て推進課長にお伺いします。

また、夜の仕事の方や急に残業が入った方などの対応はどうでしょうか。登録会員に対して協力会員が少ない状況は、市長はどうお考えですか。何かよい手だてをお考えでしょうか、市長にお伺いいたします。

続きまして、第3項目です。病児保育について伺います。

県内では、病児保育対応型施設は8カ所、置賜では川西に1カ所、米沢市に2カ所。病後児対応型施設は11カ所、置賜では南陽市1カ所のみ。体調不良児対応型施設は32カ所、置賜では米沢市に8カ所です。残念ながら長井市には1カ所もありません。この現状について、市長はどうお考えでしょうか。

例えば毎年インフルエンザが流行するわけで

すが、インフルエンザの出席停止の基準が変わり、熱が下がって元気になったとしても学校を何日も休まなくてはなりません。そうしたとき、核家族がふえている中、この事業はとても大切なことだと思います。今年度検討委員会を立ち上げるようですが、どのような協議会なのか、年に何回開催予定なのか、メンバーはどのように考えているのか、厚生参事にお伺いいたします。

以上で壇上からの質問は終わりますが、先日テレビを見ていましたら出生率2.81人、全国1位のまちが放映されていました。

役場に電話をしてお話をお聞きしましたところ、特別な施策でもなく、どこの市町村でも実施している内容でした。妊娠、出産から乳幼児期、就学時まで子育てする家庭の立場に立った切れ目のない支援ではないかと私なりに感じました。長井市も支援はもちろんですが、応援という形で地域挙げて子育てができればいいのではないのでしょうか。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 鈴木富美子議員からは、3項目、私のほうには4点ほどご質問をいただきました。大変耳の痛いご提言などもございまして、ちょっと重いのですが、順次お答えをさせていただきますと思います。

まず最初、ベビーボックスについてでございますけれども、議員のほうからはどのような内容を考えているのか、あるいは地域の経済効果は期待できるのかというご質問でございます。

まず最初に、なぜ有名なデザイナーなのかということなんですけれども、昨年度から実施しておりますシティプロモーション事業におきまして、委員の皆様の2年にわたる活発な議論によりまして、最終的に「天然水100%の子育てライフながい」というシティプロモーションのコンセプトができ上がりました。具体的事業とし

て提案されたものの一つがベビーボックスというプロジェクトでございます。

これは、シティプロモーションですから、長井をいかに全国に売り出していくかと、そして長井市が注目を浴びて、多くの地方に住みたいと考えている若い人たちの層を引き込みたいという目的でございます。

昨年策定いたしました総合戦略の機軸、教育・子育てにも合致するものでございまして、子育て支援の一つとして、子育てするなら長井市へのシンボルとして立ち上げたものでございます。また、子育てを頑張る保護者に対して、長井市が応援するという決意を市内外にPRし、若い世代の移住定住を呼びかけるシティプロモーションの要素もあるということは先ほど申し上げたとおりでございます。

今年度のシティプロモーション事業の実施に当たっては、私どもが2年間にわたって長井市の東京事務所、大田区にある、この支援などいただきました総務省の外郭団体でふるさと財団というのがございます。これ2年間支援していただいたんですが、ここからご紹介いただきました本田勝之助さんという方に、これはプロデューサーといいますか、自分でコンサルティングの会社を経営されてる方なんです、このアドバイスをいただきながら進めております。

ベビーボックス事業の発案があった後に、本田さんからこの事業に適した有識者として、これファッション誌ですけども、「VOGUE」、「ELLE」、「Marie Claire」といった、さまざまな購買層が、どちらかというと子育てから30代後半ぐらいまでのこの雑誌の編集長を務め、あるいは経済産業省のクールジャパン官民有識者会議というのがあるんですが、この委員でもある、特にファッション業界で発信力の高い生駒芳子さんをご紹介いただいたというのが今回のあやめRepoの紹介でございました。

ベビーボックスへ入れるものの一つとして、ベビー用品なども考えられます。若い世代に注目していただくためには、保護者世代に非常に注目いただけるファッション性も必要と考えまして、生駒さんにご支援をお願いしたところでございます。

2点目の市内企業の製品を入れたいというが、具体的な案はあるのかと、地域の経済効果を期待できるのかということでございますが、ベビーボックスに入れるものは今後の検討課題で、これは28年度に本格的に検討して製品化を図っていききたいと。先進地のフィンランドで行っているように、おむつや肌着、洋服やおもちゃ、体温計などの品物も考えられますが、長井市では夜中に病気になったら診てもらえる病院があるのか、いつから保育園に入ることができるのか、育児相談はどこへ行けばいいかなど、育児をサポートする情報も、これは子育て推進課などと一緒になって充実したものを入れたいと考えております。

ベビーボックスの具体的な中身は、今後庁内だけではなくて子育て世帯の皆様にも入っていただき検討してまいります。できる限り赤ちゃんに必要な育児用品は地域に経済効果を広げるため地場産品を使いたいと思っております。市内には、段ボール加工の高いノウハウを持つ企業、また、肌着のメーカー、衣類の縫製工場、木工品の製造事業所などがいろいろございますので、ご協力を得ながら検討を進めてまいりたいと思っております。

3点目につきましては、2つ目の項目になりますけれども、ファミリーサポートセンターについて、夜の仕事や急な残業による対応はどうかと、また、協力会員が少ない状況をどう考えるかというご質問でございます。

協力会員の方の中で、夜間でもお子さんをお預かりできる人がいられれば時間外として対応していただくこととなります。急な申し込

みでも協力会員の都合さえよければ可能な場合もございますが、協力員の調整も含めて原則3日前まで申し込みをいただくことにしているとのことでございます。

ファミリーサポートセンター事業は、サービスを提供する協力会員の皆さんのボランティア精神の上で成り立っている面がございますので、必ずしも希望どおりにお預かりできるわけではないようでございます。協力会員の方の多くは家庭の主婦でいらっしゃいますので、夜間のお仕事につかれる方のお子さんの預かりは恒常的かつ長時間となりますので、対応できる協力員が少ないというのが現状ということのようでございます。

協力会員の拡大については、協力会員の養成講座の開催と、その周知徹底、子育て支援センターなどでの勧誘を行っております。実際、27年度の養成講座受講者の中から2名の方が協力会員になられたということでございまして、28年度も養成講座を開催することで協力会員の拡大を図り、少しでも利用希望に応えられる体制づくりに努めてまいりたいと思っております。

なお、ファミリーサポートセンターのほうにいろいろお伺いしますと、そういった夜お願いということは実際ありますかということなんです。今のところ、そういったことはない。恐らくこれは、ファミリーサポートセンターというのは普通の主婦の方で、有償ボランティアでご協力いただいているということで、夜のいろんな仕事とかしなきやいけないということで預けるというのは遠慮されてるのかもしれませんが。だからといって実際の要望がないのかどうかというのとはわかりませんが、現在のところ、そういった相談などもないというようなことのようにございます。

最後に、3項目めの4点目のご質問、ご提言でございますが、病児保育についてでございます。

協議会をどのように考えてるのか、今後の見通しと進め方ということですが、議員ご指摘のとおり、他の市町と比べておけているのは確かでございます。長井の人がお隣の川西町の施設を利用しているという話も聞いたことございます。また、先日、市内介護施設7事業者の年齢構成の資料を見ますと、39歳以下の若い世代が全体の40%でございました。しかも女性が多いというふうに見えておりますので、このような業種においては病児保育のニーズは高いのではないかともちろん認識しております。

病児保育の開設には、看護師と保育士の配置と専用スペースの確保が必要となります。経営は順調とは言えないようで、収支の上で赤字が出ないように努力をしているのが現実で、これは何よりも、まずそういった高い志を持っておられる医師の病児・病後児保育に対する思いの強さが経営の原動力となっているとお聞きしております。

長井市のこれまでの取り組みは、以前からいろいろ働きかけはしておりますが、昨年10月6日、医師会のほうに病児保育に対する理解と協力依頼を行っておりまして、10月から11月にかけて市内小児科を開業する2医院に具体的な事業実施の協力を行っておりまして、1つの医院からは、事業委託に前向きな意思もいただいているところでございます。また、専用スペースの確保にもめどが立ってきておりまして、さらに看護師と保育士確保を現在進めております。

市民ニーズの高い事業ですので、一日も早く看護師と保育士確保のめどが立てば年度途中で実施したいというふうに考えているところでございます。

私のほうからは以上です。

○**渋谷佐輔議長** 竹田利弘総合政策課長。

○**竹田利弘総合政策課長** 鈴木富美子議員からご質問のございました、市ではこのプロジェクト

とどのようにかわるのか、内容はどのように考えているのか、子育て推進課との連携はあるのかについてお答えいたします。

ベビーボックスプロジェクトは、昨年9月に策定いたしました長井市総合戦略において、基本目標に掲げた「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」と「長井市への新しい人の流れをつくる」に沿った事業でございます。総合戦略では、教育・子育てを柱としており、子供や子育てにとって魅力あるまちのPRも重要であることから、市としてこのプロジェクトを強く推進していきたいと考えております。

ベビーボックスを実際に使っていただくのは妊婦の方や議員からご提案のありました若いママなどの子育てを行う皆様ですので、これらの皆様からも意見を頂戴しながら、使う側の声を十分に反映したものにしたいと考えております。また、育児に必要な乳幼児用品に限らず、育児に関する情報や育児支援サービスをあわせて提供することで、子育ての充実、トータルな支援を図っていききたいと思っております。

現在、庁内におきましては、直接的に関係する地域づくり推進課、子育て支援課、健康課、総合政策課で内部の協議を行っているところでございます。4月からは市民の皆様を交え、本格的に検討を開始したいと考えておりますので、議員の皆様からぜひご意見をいただきたいと思います。

私からは以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 松木 満子育て推進課長。

○**松木 満子育て推進課長** それでは、私のほうからはファミリーサポートセンター事業のスタート時期と、その利用状況というようなことでご質問をいただきました。

ファミリーサポートセンター事業というのは、議員おっしゃるとおり国の補助制度によって全国の自治体で実施されている事業でございます。長井市のファミリーサポートセンター事業につ

きましては、NPO法人のまごころサービス長井の運営によりまして平成19年の9月からスタートをしています。生後4カ月から小学校3年生までの乳幼児や児童を対象としてお預かりをしているという事業でございます。

最近、5年間の利用状況でございますが、平成23年度は64回、24年度は61回、25年度は81回、26年度は74回、今年度、27年度は2月26日現在までで59回というふうなことでございます。

会員登録の状況を申し上げますと、子供を預けたいという利用会員、子育て中のお父さん、お母さんになりますが、そちらのほうは平成23年度の110名の登録から27年度につきましては251名というふうなことで、倍増をしている状況です。

一方、子供を預かるほうの協力会員、先ほど市長からの答弁もありましたが、ボランティアで見てあげるよというふうな、本当に高い志を持って対応をいただいている会員ですが、こちらにつきましては、平成23年度は16人でございましたが、27年度につきましても15人というふうなことで、ほとんど同数というふうな状況になってございます。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 松木幸嗣厚生参事。

○**松木幸嗣厚生参事** 私のほうからは、病児保育についてお答えさせていただきたいと思えます。

病児保育の実現に向けた取り組みにつきましては、先ほど市長がお答えしたというところでございますが、そういった開設に向けた取り組みと同時に、病児保育について基本的な申し込みからお子さんの預け方、さらに医師の連絡票というのがあるんですが、など、運営にかかわる事項について市民の意見を聞いたり、また、先進地視察、議員の質問にあった市町村なんです、そういったことを行う検討委員会を組織して協議していきたいというふうに思っております。

活動内容の予定といたしましては、検討会議

をおおむね2回、さらに県の事例研究参加を1回、先進地視察を1回と考えております。

構成人員は7名を予定しております。委員の構成としては、医師、看護師、保育士をまず考えておりまして、さらに利用側として小さなお子さんの保護者の方、そして幼児施設の代表の方などを考えておるところでございます。

このたびの病児保育は定員3名からスタートしたいと考えておりますが、検討委員会では医師側から保育する際の基準が必要でないかと、先ほどインフルエンザの例が出てたわけなんですけども、そういった基準というのもし必要でないかというような指摘もございますので、設立に向けての検討になるかなというふうに思っております。

また、大きなテーマであるスタッフの確保が最重要の課題と考えております。現時点でも看護師OBに非公式ながらお伺いしてまいりました。また、同時にやっぱり看護師が働く際の諸条件も整理しているところでございますが、検討委員会では、このような課題を整理しながら将来にもスタッフをどうそろえるか検討してまいりたいと思っております。

例えば看護師が半日勤務が可能である場合、どうしようかということや、患者さんが場合によっては閑散な時期の対応など、これから協議検討していきたいというふうに考えております。

また、今回の事業は開設すれば委託事業を想定しております。その形態を他の市町の事例を見ながら検討していきたいと考えておりますが、委託費は必要な人件費とともに、あと、必要な専用なスペース整備に一応は補助事業はあるんですが、それでも対応できない、補助対象外といった部分も含めて、場合によっては市の単独補助というものを含めて検討してまいりたいなというふうに思っております。

最後にありました出生から就学までにかけて

切れ目のないサービスということですが、こちらにつきましては、現在、福祉あんしん課なり教育委員会、学校教育課、健康課、そして子育て推進課の課長であるとか、担当者による子供の発達障害や育児や家庭内環境の状況把握などに対応しながら、出生時から成人までを取り落ちなく見守っていく体制というのを検討して、現在3回ほどやっておるところであります。それをさらに検討を進めたいと思いますし、さらに来年度予算では、子育て推進課のほうに利用者支援として子育てに悩む父母の方から相談を総合的に聞き取り、適切な相談先、対応先を案内できる子育てコンシェルジュを育成、配置して、子育て関係課との連絡をさらに強くして、よりきめ細やかで適切な支援体制をつくってまいりたいというふうに思ってます。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 6番、鈴木富美子議員。

○**6番 鈴木富美子議員** 丁寧な説明ありがとうございました。

最初、ベビーボックスについてですが、夢があって私もすばらしい発案だと思いましたが、やはり行政からの一方的ではなく、本当に必要としているお母さんたちの声もぜひ取り入れていただければありがたいと思います。

ただ、私が提案したいのは、自由に出入りできるような駅前の空き家を利用して、そういうところにもベビーボックスを通じてママたちがいつでも話し合いできるような場所が、サロンなどの意味合いですが、必要だと思います。子育てが楽しいということがわかっていただけるようなスペースが欲しいと思いますが、そのようなことは市長は考えておられますでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 鈴木富美子議員がおっしゃることについては、私も賛成です。

今というお話だと思うんですが、現在のところは、子育て支援センターまぎれのところに、

一応、市のほうでは十分な対応ができないということで相談窓口というふうにはしていますが、ただ、サロンみたいなところまでのスペースがございませんので、また中央地区じゃないということもあるので、この辺をどういうふうにするかということが重要だと思います。

あと、ベビーボックスについては、地域おこし協力隊の佐藤亜紀さんの発案もあったんですけども、佐藤さんみずからが春まちカフェでしただけ、ムスメヤ花屋さんの隣のところですね。一時そういうサロンのようなスペースなども設けておられた時期もあったんですが、課題としては、そういった空き店舗なんかを活用してやるっていうことは非常にいいんですが、じゃあ、それだけの常時人を張りつけておくことができるかというのがやっぱり課題です。

ですからそういったことではなく、例えば、まごころサービスさんで行ってるのは、土日は閉めてますので、土日だけでも交代で、市のほうからも子育て推進課、あるいは健康課、保健師さんとか、あるいは、まごころサービスさんからもご協力いただいて、そういったことを気軽に相談を受けて、なおかつ情報交換の場になるような、そういったことをするというのも非常に面白いと思いますし、今むしろ必要なかもしれません。

将来的には、ヨークベニマルの、タウンセンターの2階を使わなきゃいけないといった場合には、そこにぜひつくりたいとは思っておりますし、あとは複合型の公共施設をつくる際にはそういったものを、子育て包括支援センターというのはそういう機能を持ちますので、そこが単なる事務的なところじゃなくて、やっぱり情報交換するカフェとか、あるいはサロンのものをつくるということは私も必要だと思っておりまして、ぜひ今後どうするかいろいろ検討したいと思いますので、引き続きご提言いただきたいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 6番、鈴木富美子議員。

○**6番 鈴木富美子議員** やはり核家族がふえること、他県からお嫁にいらしたお母さんなんかはやっぱり不安があると思います。土日は小さい子供さんがいると遊びにも行けないので、ぜひその点を考慮していただきまして、そういうこともベビーボックスの中に私は入れてほしいと思います。

次に、ファミリーサポート事業についてお伺いしますが、平成26年度の決算によりますと、ファミリーサポート事業費は83万400円と決算が出てました。28年度の予算では123万6,000円と増額になってるわけですが、これは利用者がふえている。先ほど課長のほうから件数を言っていたいただきましたが、26年と27年はちょっと、若干減っているようですけども。やっぱり児童の預かりを希望しても受け入れられない場合があるのか、それとも援助を行う会員が少なくて預けられないということもあるのか、その辺のことにしてお聞きしたいと思います。

また、有償ボランティアなんですけど、協力会員の受け取る報酬は幾らなのでしょう。子育て推進課長にお伺いいたします。

○**渋谷佐輔議長** 松木 満子育て推進課長。

○**松木 満子育て推進課長** 今まで利用希望があつて、かなわなかったことがあるのか、その理由と、あとは報酬の金額というようなことでお伺いをいただいたと思います。

まごころサービス長井のほうにお伺いをしたところ、今までも年に1回か2回ぐらいはそのようなミスマッチというか、見てもらいたいくれども、やっぱり協力会員のほうで都合がどうしてもつかなかったというふうなことがあったとお伺いしてます。それにつきましては、やっぱり協力会員が数が少ないというふうなことは一番の問題だというふうに考えています。

あと、報酬の金額ということでございますが、利用会員がその協力会員、面倒見ていただいた

方への報酬としてお支払いいただく金額は、8時半から夕方6時までの日中の時間帯でございますと1時間当たり600円、あと6時以降の夜間というか、そのような形になると700円というふうなことになっているということでございます。

全国的に見ましても、日中につきましては600円から800円、あとは夜間、時間外については700円から1,000円ぐらいのところ相場というようになっているようでございます。

これに対しまして、長井市では利用者の方に1時間当たり600円の半額の300円をお子さん1人について20時間を条件にして助成をしているというようなこともございますので、そのような点もPRしながら、利用者、あとは協力会員のほうの拡大にもつなげていきたいというふうに思っております。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 6番、鈴木富美子議員。

○**6番 鈴木富美子議員** やはり協力会員が少ないというのが非常に問題だと私は思います。やはり私もできるかという、なかなかできないかもしれませんが、まだまだこの事業を知らない方が私は多いと思います。そういう知らせる方法はどのようなことでお知らせしてるのでしょうか。課長にお伺いいたします。

○**渋谷佐輔議長** 松木 満子育て推進課長。

○**松木 満子育て推進課長** PRにつきましては、市報を使ったり、あとはポスターを市内の公共各所に張り出したり、あとはパンフレットなどもつくりながら、そういうものもお子さんが集まるようなところ、あとは公共的な場所に配布をしております。ただ、それが目についているかという、なかなかそうっていないのが現実で、こういう数字になってるのかなというふうに思っております。

今後は、利用会員については子供さんの集まるイベントなどに行つてPRをするとか、そのようなことも考えてまいりたいというふうに思

いますし、協力会員のほうにつきましては、お母様の子育て経験をした方などの力をおかりしなければならぬというふうに思いますので、婦人団体の方々のご協力をいただくように説明に上がったというこゝもしなければならぬかなというふうに思っているところでございます。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 6番、鈴木富美子議員。

○**6番 鈴木富美子議員** やはりこれは子育てに対して本当に大事な事業だと重ねて申し上げますが、やはりみんなで育てていかないと人口減少に歯どめがかからないと思いますので、さっき厚生参事おっしゃった切れ目のない支援、本当にこれはもう間違いなく必要だと思いますので、ぜひいろんな形で皆さんから協力を得て、このファミリーサポート事業も進めていただきたいと思います。

ただ、ある人から「夜は預かってくれないんだよね、長井市は」という声もお聞きしていますので、恐らく知らなかったんだと思います。やっぱりそういう意味でも広報、まだまだ足りないかと思いますので、ぜひよろしくお願い申し上げます。

あと、窓口に来られた方にも、ぜひこんなことがありますよっていうことを市役所のほうからも声かけていただきたいと思いますので、ぜひよろしくお願いします。

まぎ〜れは、もう手狭になってますよね。その辺も早目に検討していただきまして、市長がいろいろお考えになっておりますように、ぜひ子供にやさしい、育てやすい環境をつくっていただきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

そのまぎ〜れの件ですが、市長はまぎ〜れをのぞいたことはございますでしょうか。まぎ〜れに来ていらっしゃる皆さんの声をぜひ酌んでいただきまして、一つの課だけでなく、子供を育てやすいように、よろしくお願い申し上げます。

ます。

あと病児保育についてですが……。

市長、じゃあいいですか。お願いします。

○**渋谷佐輔議長** ちょっと、注意、注意。

内谷重治市長。

○**内谷重治市長** まぎ〜れにつきましては、最近、27年度はお邪魔してないんですが、あそこはあそこですよさがあるんですね。ちょっと狭いというのが一番の課題で、ただ、雨の日でも、あそこの前のところですね、いわゆる何ていうんでしょうか、多目的広場みたいになってるところで子供たちも、下が芝生みたいのところじゃないのでちょっと危ないと言えは危ないんですが、あそこで遊ぶことができますし、天気がよければ外でも遊べるということで、環境は非常にいいとは思っているんですが。

やはり私も子育て支援センターの弱いところは、本来であれば健康課ですね、保健師さんとか、すぐそばにそういったところがあって、相談できればいいんですが、まごころサービスさんに全てお願いしてるもんですから、その人の範囲内でしか対応できないっていうことで、人員体制がやっぱり弱いと思ってます。

したがいまして、何度も言いますが、タウンセンターをもし活用をするということであれば、あそこにぜひ一番最初に移したい機能だなというふうに思ってます、いろんな課題については子育て推進課のほうで、あるいは健康課で把握しているはずなんですが、やっぱりそこら辺のところはどういうふうに生かされてるかっていうのは、ここはやはり今年度からはいわゆる参事を設けましたので厚生参事がしっかり把握してまして、それは次の年の施策にきちんと生かされると思ってますし、新しい地方創生の取り組みの中で、一番数多く新しい事業の提案が出てるのが実は厚生部門でして、そういったところで職員の意気込みがあるというふうに思いますので、ぜひ具体的にいろんな提言などをお

出しできればというふうに思います。ありがとうございます。

○**渋谷佐輔議長** 6番、鈴木富美子議員。

○**6番 鈴木富美子議員** 市長、大変失礼しました。ぜひ、ヨークベニマル跡地とさっきからおっしゃってますが、早目に対応をお願いしたいと思います。

次、病児保育についてですが、長井市内にありがたいことに2つの小児科がございますので、ぜひ先生と検討させていただきまして早急な対応でお願いしたいと思いますが。先ほど施設が必要だとおっしゃってましたね、それって保育園の中にあることはできないのでしょうか。参事にお伺いします。

○**渋谷佐輔議長** 松木幸嗣厚生参事。

○**松木幸嗣厚生参事** タイプとして、保育所、保育園に置くというタイプもありますし、病院の中でといいますか、その施設としてやるということもできると、今のところはそういうふうな国のほうからのタイプが示されています。

保育園にするにしても、いずれスタッフなりも必要ですし、ただ、やっぱり病児のほうをよく考えるとすると、非常にドクターのほうに近いほうがよろしいのではないかなというふうな形で、先ほど申し上げたように、意欲のあるお医者さんのほうの意向も今後もお聞きしながら、先ほど若干、近場のところにもスペース確保できそうなところもあるということまで来ましたんで、なお詰めていきたいなというふうに思います。

○**渋谷佐輔議長** 6番、鈴木富美子議員。

○**6番 鈴木富美子議員** ありがとうございます。ぜひ、進めていって、いい方向に行けたらと思います。

最後になりますけども、子育て推進課、健康課、教育委員会との連携がとても重要だと思いますので、ぜひその辺を各部署での共有を切にお願いして、質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

平 進介議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位8番、議席番号5番、平 進介議員。

(5番平 進介議員登壇)

○**5番 平 進介議員** 午後のつもりをしておりましたので、ちょっとどきっとしておりますが、質問をさせていただきたいというふうに思います。

東日本大震災から、この11日で丸5年となります。平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震は東北地方の太平洋沿岸部を中心に甚大な被害を与えました。

当時、私が所属しておりました西置賜消防本部では、直ちに管内の被害状況を確認するとともに、総務省、消防庁からの山形県緊急消防援助隊の出動要請を受け、約2時間後の午後4時52分に消防ポンプ車、救急車等が出動いたしました。以降、山形県隊は4月末までの間に都合8次にわたり延べ600人を超える隊員が岩手県陸前高田市を初め、大船渡市を中心に救急活動、救助、救出活動、そして検索活動に当たりました。

あれから5年がたちましたが、復興庁の資料によると、この2月現在で避難されておられる方が約17万4,000人もおられ、復旧、復興のおくれが大きな課題となっている中、被災された方々が一日も早くふだんの生活に戻られるよう心から祈念いたすものであります。

それでは、3月定例会一般質問に当たり、新年度から始まる新たな制度など、2点について質問をさせていただきます。

初めに、人事評価制度の実施についてお聞き